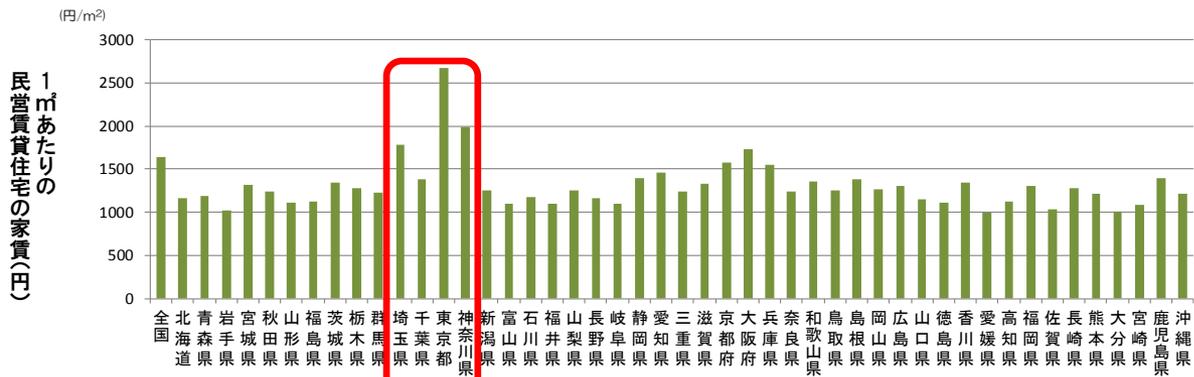


9. 東京・首都圏と地方の生活の実態 (住宅)

- 東京の民営賃貸住宅の単位面積(1m²)あたりの家賃は2,677円であり、全国平均の1.63倍である。
- また、東京の1住宅あたりの延べ面積は67.7m²であり、全国平均の0.71倍である。

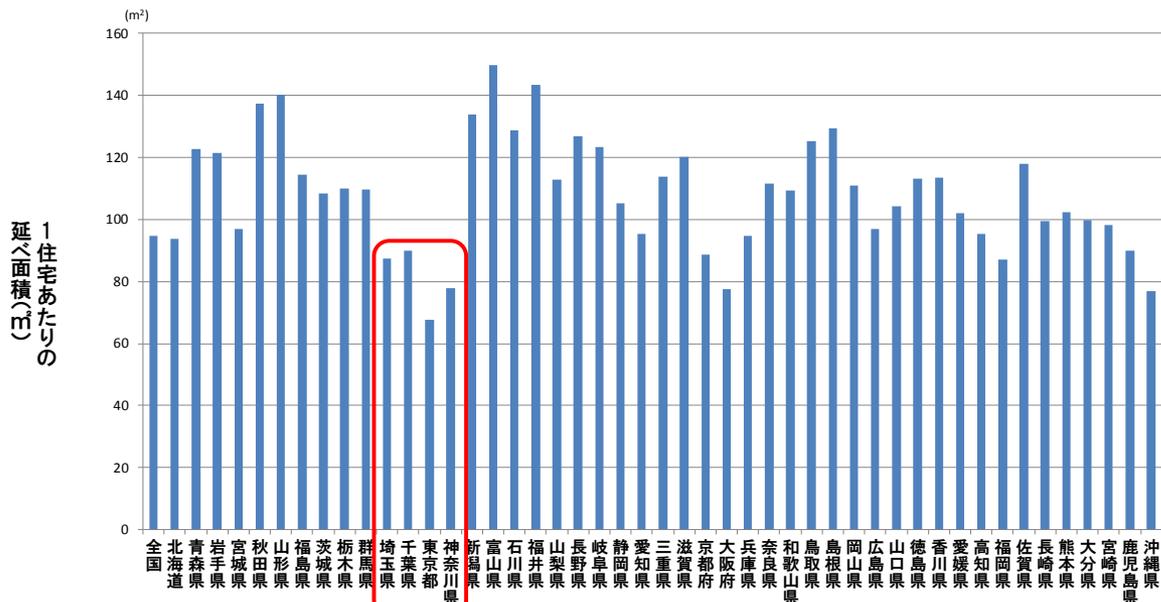
単位面積(1m²)あたりの民営賃貸住宅の家賃(月額、都道府県庁所在市データ)

地域	家賃(円)	全国比
全国	1,641	-
東京	2,677	1.63
首都圏	2,218	1.35
首都圏以外	1,346	0.82



1住宅あたりの延べ面積

地域名	面積(m ²)	全国比
全国	94.7	-
東京	67.7	0.71
首都圏	77.4	0.82
首都圏以外	102.2	1.08

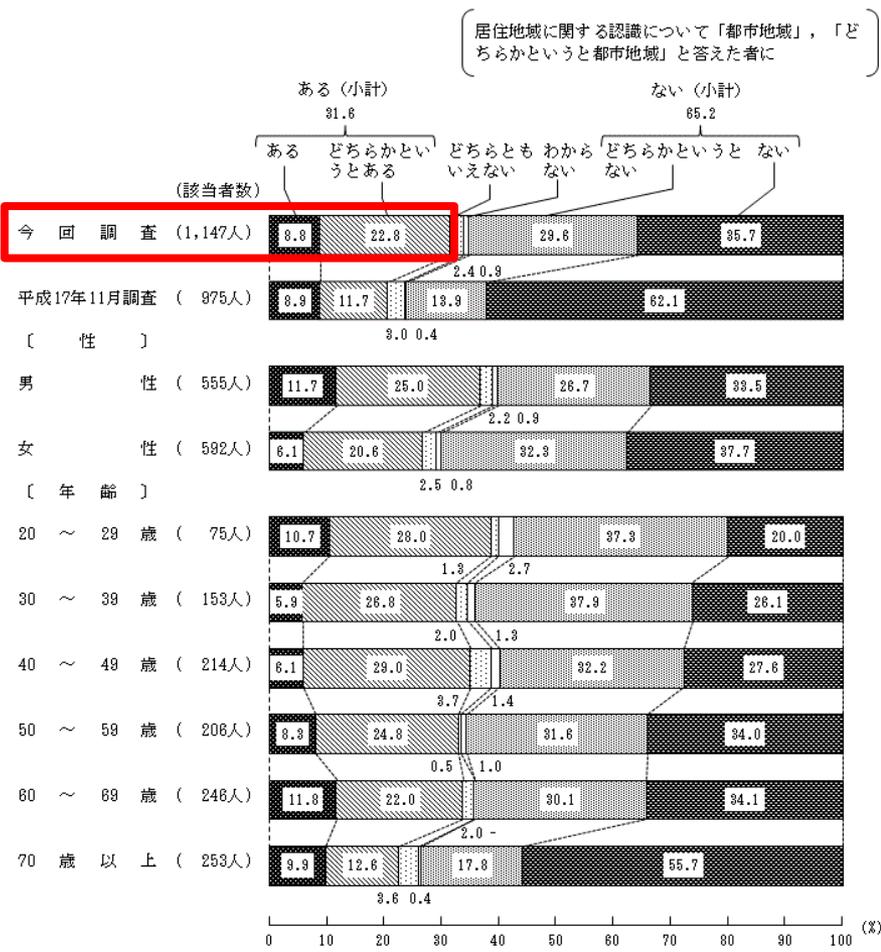


(備考) 総務省統計局「社会生活統計指標—都道府県の指標—2014」、総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」(速報集計)より作成。首都圏は1都3県。

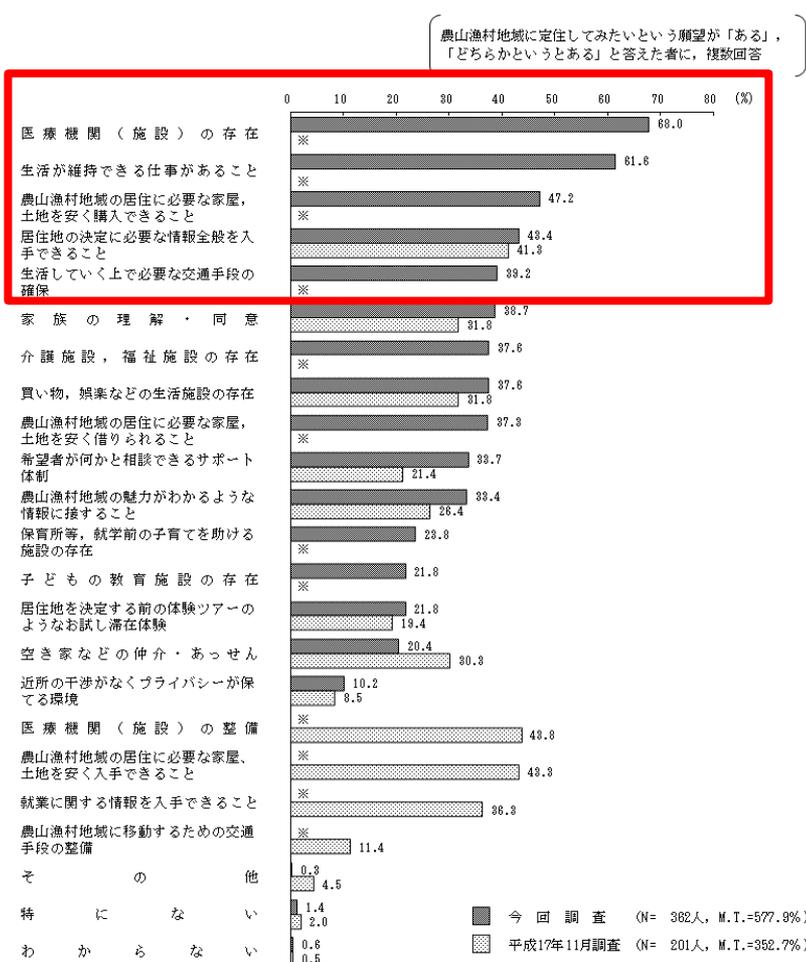
10. 都市住民の農山漁村への定住願望

- 都市住民の3割超は農山漁村への定住願望あり。(平成17年(2005年)調査時の約1.5倍に増加。)
- 定住実現の必要条件は「医療機関の存在」「生活が維持できる仕事があること」「家屋、土地を安く購入できること」「居住地の決定に必要な情報を入手できること」「生活に必要な交通手段が確保できること」などが上位に。

都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無



農山漁村地域への定住願望実現のため必要なこと



(備考) 内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014)より

11. 地域おこし協力隊の定住状況

- 地域おこし協力隊とは、地方自治体が地域おこし協力隊員として都市住民を受け入れ、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事しながら、当該地域への定住・定着を図っていく総務省の制度。
- 任期終了した隊員を対象にしたアンケートでは、7割近くの隊員が任期終了後も当該地域に定住しているという結果が出ている。

地域おこし協力隊の概要

- ・地方自治体が協力隊員として都市住民を受け入れ
- ・総務省から隊員1人に対し400万円を上限として財政支援
- ・任期は最長で3年

地方自治体による募集

移住・交流推進機構
(JOIN)の募集サイト

新聞、テレビ、情報誌
口コミ、専門雑誌など

青年海外協力隊、
大学などとの連携

採用



地域おこし協力隊

中間支援団体

地域サポート人ネット
ワーク全国協議会

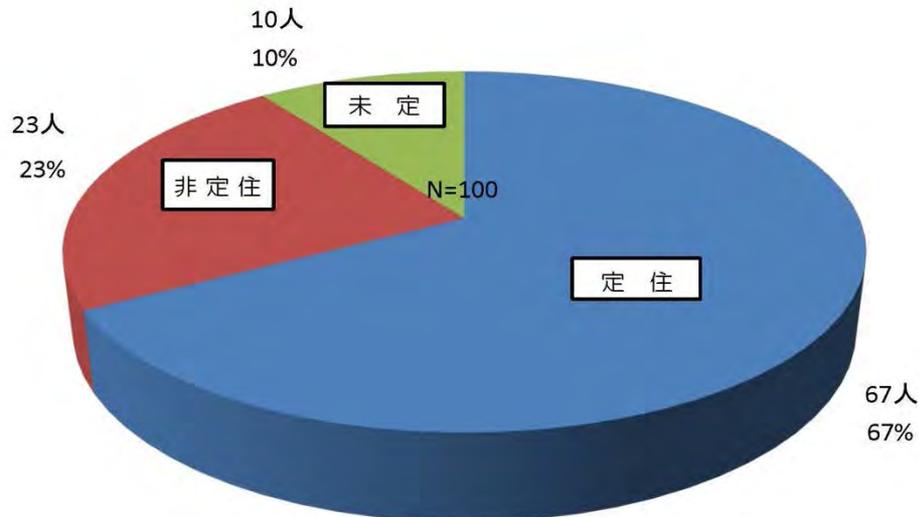
連携

地方自治体(実施主体)

支援

総務省

地域おこし協力隊 任期終了後の隊員の動向（平成23年度）



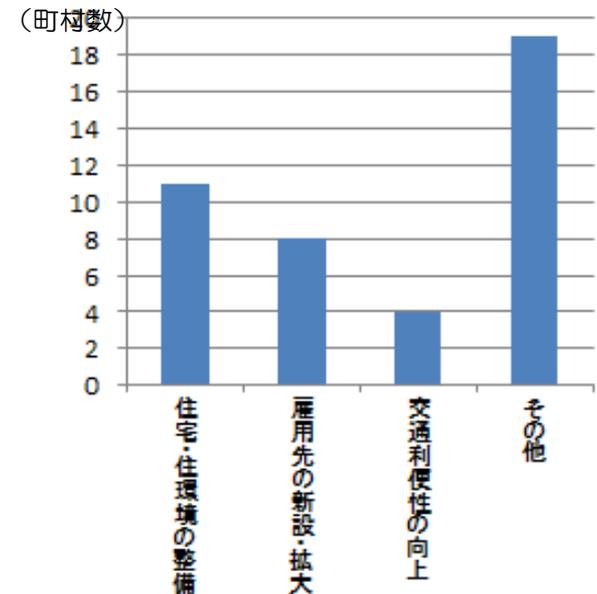
12. 転入超過割合の高い上位20町村へのアンケート結果(町村規模人口1,000人~5,000人)

- 人口に対する転入超過割合が高い上位20町村に対し、転入増加要因についてアンケートを実施。
- 増加要因として住宅・住環境の整備を挙げる町村が最も多く11件(55%)。次いで雇用先の新設・拡大が8件(40%)、交通利便性の向上が4件(20%)となった。その他では子育て支援の充実(6件)、高齢者支援・特養施設の充実(5件)、観光・環境のイメージ向上(3件)などを挙げる町村があった。農業が盛んな西興部村、地域活性化を進める海士町、観光振興を進めるニセコ町もランクイン。

アンケート結果 一覧

市町村名	人口(人)	年間転入超過数(人) (2011-2013平均)	年間転入超過数(人) (人口1万人あたりに換算)	人口増の主な要因
北海道西興部村	1,135	21.0	185.0	特養施設の増設、山村留学の影響、既存事業の振興
和歌山県太地町	3,250	35.7	109.7	臨時的な警察官の増員
島根県海士町	2,374	20.3	85.7	教育環境強化による学生・教員等の増、地元産業の振興
長野県麻績村	2,970	25.0	84.2	地域おこし協力隊、特養施設、移住支援(近隣市に就業)
北海道鶴居村	2,627	17.0	64.7	釧路近くに分譲地を造成・販売
山梨県鳴沢村	2,964	15.3	51.7	転出者の下振れ(転動、イターン等による転入はほぼ一定)
北海道中札内村	4,006	20.7	51.6	IC開通による交通利便性向上、子育て支援策の実施
東京都小笠原村	2,785	13.3	47.9	世界自然遺産への登録、環境保全事業の増加
沖縄県大宜味村	3,221	14.3	44.5	村営住宅の建設(近隣市に就業)
鳥取県日吉津村	3,339	13.0	38.9	大規模小売店の出店・増設、住宅整備(近隣市に就業)
北海道豊浦町	4,528	15.3	33.9	子育て支援策、住宅取得・建設補助(近隣市に就業)
愛知県飛島村	4,525	15.0	33.1	立地の良さ(名古屋市に隣接)
北海道ニセコ町	4,823	15.3	31.8	起業の多さ、光回線の整備、子育て支援策
東京都神津島村	1,889	5.3	28.2	教員、警察官等の転勤者の世帯規模の影響による上振れ
高知県芸西村	4,048	11.3	28.0	食品工場の進出、生活・交通インフラの整備、子育て支援
長野県青木村	4,609	7.0	15.2	立地の良さ(上田市に隣接)
山口県阿武町	3,743	5.7	15.1	中心市街地の整備、空き家の活用、コンサート開催
高知県奈半利町	3,542	5.0	14.1	鉄道路線の開通、特養施設、住宅整備(近隣市町村に就業)
長野県泰阜村	1,910	2.7	14.0	村営住宅整備によるU、イターン者の増、山村留学の影響
北海道喜茂別町	2,490	3.0	12.0	特養施設の開設(入居者・職員が移住)

転入増加要因の内訳 (複数回答可)



※注：同一市区町村内で住所を変更した者、日本国籍を有しない者など、住民基本台帳法の規定に基づく転入の届出を伴わない移動者は含まない。

(備考) 人口データは国勢調査(2010年)、転入超過数は住民基本台帳人口移動報告(2011年~2013年結果)より。

※注：転入増加要因として、「住宅・住環境の整備」「雇用先の新設・拡大」「交通利便性の向上」その他4項目について複数選択を可としてアンケートしたもの。

13. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	脱サラして夫婦で新規就農、西洋野菜を全国のシェフへ		
主要団体	NOTO高農園	地域	石川県七尾市
行政の課題	産業育成、雇用創出、耕作放棄地再生	手法	レストランへの食材の提案営業と受注生産、直接販売

<プロジェクト概要>

- ・NOTO高農園は、赤土土壌の能登島に、脱サラして夫婦で新規就農。耕作放棄地を再生して農業を開始した。
- ・当初は普通の野菜を生産していたが、市場価格の低迷で十分な収入を得られず、漁業のアルバイトや郵便局の配達受託で生活を支えた時期もあった。その後、フランス料理のシェフとの出会いで、西洋野菜への転換を決意。
- ・フランス料理レストランへ食べに行ったり、雑誌やホームページの料理を見て、使用している西洋野菜をシェフから聞いたり、推測したりした上で、その野菜を生産し、レストランのシェフに直接売り込みをかけるという斬新なマーケティング手法で次々と販売先を開拓していった。
- ・今では約300種類の西洋野菜等を栽培し、全国の250軒以上のレストランからの注文に応じて宅配便で直接販売。生産の拡大に伴い、近隣や県外からの移住者も含め5人を雇用している。

